

## 電子データ等の作成・提供要領等

### 1 提供していただく電子データ等について

提供していただく電子データは、平成30年度課税分の固定資産税路線価等公開情報に係る電子データです。今回の集約は評価替え基準年度に当たるため、全ての市町村が集約の対象となります。

なお、宅地の評価方法において、「その他の宅地評価法」のみを適用している市町村も対象となることを申し添えます。

### 2 電子データ作成に当たって

提供していただく電子データの作成に当たっては、別添の「電子データの作成マニュアル等」を参照してください。

なお、業者委託等により「路線価等業務管理システム」以外のシステムで電子データを作成する市町村にあつては、

- (1) 独自のシステムで作成した電子データを「データ定義書」にしたがって、Shape形式のフォーマットに変換してください。
- (2) 変換後、「論理チェックプログラム」でエラーが発生しているかどうかのチェックを必ず行い、エラーのないことを確認してください。
- (3) チェック後のデータを「路線価等業務管理システム」(Ver. 4.00 または Ver. 5.00)に読み込み、データ入出力プログラムで出力し、作成してください。  
なお、「データ定義書」及び「論理チェックプログラム」は、一般財団法人資産評価システム研究センターホームページからダウンロードできます。  
<http://www.recpas.or.jp/>
- (4) 「路線価等業務管理システム」及び「全国地価マップ」の背景地図は、日本測地系で管理されていますので、データ作成に当たっては注意してください。

### 3 電子データの提供方法について

電子データは、CD-R、DVD-R、MO(以下「CD等」という。)のいずれかに収録して次のとおり記載し提供してください。

#### (1) CD等への記載

CD-R、DVD-Rには、次のア～ウの項目を油性ペン等で直接記載して提供してください。

MOには、次のア～ウの項目を記載したラベルを貼付して提供してください。

ア 都道府県名           イ 市町村名           ウ 全国地方公共団体コード  
(検査数字を除く5桁)

(2) CD等のケースへの記載

CD等のケースにも、(1)のア～ウの項目を記載したラベルを貼付して提供してください。

また、電子データの作成を外部の業者等に委託した場合は、CD等及びCD等のケースに「エ」として、電子データ作成会社等の名称、住所、電話番号、担当者名も記載してください。

CD等を都道府県市町村税担当課に送付するに当たっては、必ずケースに入れ、搬送中に毀損することのないよう十分留意してください。

(3) 時点修正後の価格のデータを提供する市町村について

「電子データの作成マニュアル等」30ページの5を参照してください。

(4) 合併前市町村単位で電子データを提供する市町村について

「電子データの作成マニュアル等」30ページの7を参照してください。

#### 4 提供いただいた電子データについて

(1) 集約した固定資産税路線価等の公開情報を、都道府県単位でDVD-ROMに取りまとめ都道府県及び市町村に配布する予定です。

(2) 提供いただいた電子データについては、(1)の配布のほか当センターが運用している「全国地価マップ」において、そのまま掲載する予定です。

(サイトのURL <http://www.chikamap.jp/>)

#### 5 電子データの提出先及び提出期限について

都道府県市町村税担当課あてに、同課の指定する期限までに提出してください。

#### 6 その他

質問等で、当センターへ問い合わせの際は、次のメールアドレスまたは別添の質問票によりFAXでお願いいたします。

一般財団法人資産評価システム研究センター 業務部

メールアドレス：teisyutsu@recpas.or.jp

FAX：03-5404-2631

(市町村用)

別 添

質 問 票

一般財団法人資産評価システム研究センター 業務部 行  
( F A X 0 3 - 5 4 0 4 - 2 6 3 1 )

都道府県名	全国地方公共団体コード(5桁)
市町村名	
課係名等・担当者名	電話番号

質問内容 (要旨を簡潔にご記入ください。)
